

# 世界

## アジアの通信機器貿易に変化

ジェトロ海外調査部国際経済研究課 石橋 裕貴

近年、中国の IT 関連製品の貿易が拡大している。けん引したのは通信機器および同部品の集積回路<sup>注1</sup>。中国の通信機器輸出が拡大した2007年以降、日本、シンガポール、マレーシアは中国とのすみ分けが進んだ。他方、中国は通信機器の輸出拡大に伴い、IT 関連製品の輸入額に占める集積回路の割合が増加傾向にある。東アジア各国における集積回路の対中輸出比率は上昇中。こうした動きから、東アジア各国は中国の同部品の補完的な役割を強めているといえる。だが、外資系企業による同分野の対中投資は活発で、中国政府も同分野の育成を推し進める。今後、同分野において競合が高まる可能性がありそうだ。

### 中国の IT 関連製品貿易が拡大

2013 年の中国の IT 関連製品<sup>注2</sup>の貿易額（輸出額＋輸入額）は、1 兆 1,494 億ドル、00 年に比べて、約 11 倍に拡大した。うち輸出は 6,641 億ドルと中国の全輸出の 30.0%、輸入は 4,853 億ドルで全輸入の 24.9% を占める。

貿易拡大をけん引しているのが、通信機器の輸出と同部品の集積回路の輸入である。中国の IT 関連製品

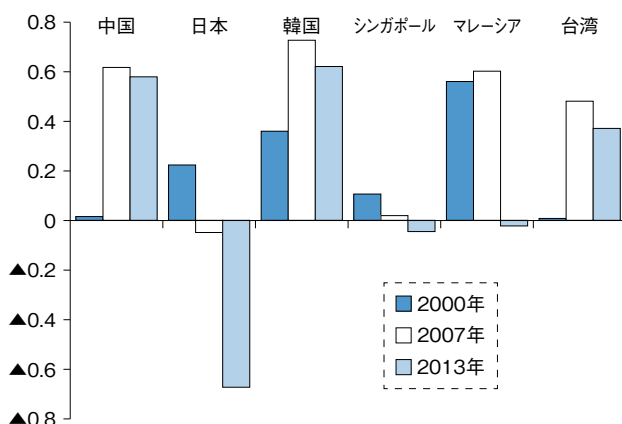
の輸出額に占める通信機器の割合は、00 年の 12.1% から 07 年に 21.3%、13 年には 26.7% に増加した。輸出増によって、世界の同製品の輸出額に占める中国の割合は、00 年の 3.9% から 13 年には 36.4% へと拡大。各国向けの輸出拠点に成長した。

スマートフォンなどに搭載する集積回路の中国 IT 関連製品輸入額に占める割合は、00 年の 24.8% から、07 年 45.6%、13 年には 47.8% へと増加している。13 年の輸入を国・地域別に見ると、台湾（同部品の輸入額全体の 31.1%）、韓国（同 20.5%）、マレーシア（同 12.5%）など東アジアが約 8 割を占める。集積回路をめぐる近年の貿易の動きを見ると、部品に競争力を持つ東アジア各国・地域は中国の補完的な役割を強めているのではないだろうか。一方、韓国や台湾は通信機器の輸出国・地域でもある。韓国、台湾は通信機器においては中国と競合関係にあるともいえる。

### 東アジア各国は中国の補完的な役割を強める

中国と東アジアとの競合・補完関係について、前述の仮説を貿易特化係数で見るとどうなるか。貿易特化係数とは、「▲1～＋1」の値をとり、「＋1」に近いほど輸出に特化していることを表す指標だ。つまり

図1 各国の通信機器の貿易特化係数



注：貿易特化係数＝（輸出額－輸入額）／（輸出額＋輸入額）  
資料：図1、2とも各国・地域貿易統計を基に作成

図2 各国の集積回路の貿易特化係数

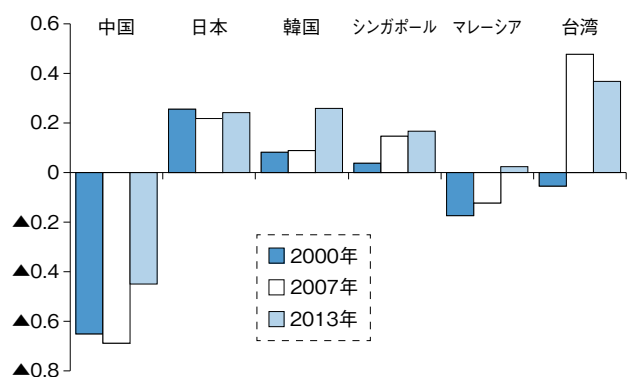


表 集積回路関連の中国へのグリーンフィールド投資事例

| 発表時期  | 投資企業              | 国籍 | 概要                                                                    |
|-------|-------------------|----|-----------------------------------------------------------------------|
| 14年5月 | サムスン電子            | 韓国 | 陝西省西安市の半導体メモリー工場が完成し、量産を開始したと発表。最新の10ナノ級 NAND 型フラッシュメモリー「V-NAND」を生産する |
| 14年4月 | Nepes             | 韓国 | 江蘇省淮安市で半導体素子を生産する合弁会社を設立する                                            |
| 13年7月 | Isola Group       | 米国 | 中国の蘇州工場の生産能力を拡張する                                                     |
| 13年7月 | Texas Instruments | 米国 | 成都市の拠点に組立・検査施設を建設する。さらに同拠点の生産施設を拡張する                                  |

資料：各社プレスリリース、各種報道資料、fDimarkets（Financial Times）を基に作成

「▲1」に近ければ輸入に特化しているということだ。中国における通信機器の輸出拡大（07年前後）が競合・補完関係に与えた影響を見るため、拡大前の00年、拡大した07年、拡大後の13年で比較する。図1、2からは大きく分けて次の二つのことが確認できる。

第1に、韓国と台湾は通信機器で中国と強く競合する。通信機器の貿易特化係数は、中国、韓国、台湾とも大きくプラスだ。一方で、日本、シンガポール、マレーシアは、00～13年の間にマイナスに転じた。これは中国が輸出拠点に成長したことを裏付けるとともに、他国・地域とのすみ分けが進んだ結果ともいえる。

第2に、東アジア各国は中国の補完的役割を強めている。台湾は07年以降、マレーシアでは13年以降にそれぞれ集積回路の貿易特化係数がプラスに変化するなど、東アジア各国・地域は集積回路の輸出競争力を高めている。この輸出増に寄与しているのが中国だ。各国・地域とも同部品の対中輸出比率が上昇傾向にある。例えばマレーシアの集積回路の輸出額に占める中国の割合は、00年時わずか0.94%だったのが、13年には30.3%へと増加した。

注目したいのは、07年から13年にかけて、マレーシアの通信機器の貿易特化係数がマイナスに（10年から）、集積回路がプラスに（11年から）転じていることだ。両財における逆の変化は何を意味するのか。要因の一つとして考えられるのは、産業・輸出構造の高度化の進展である。電気機械産業の一大生産拠点であるマレーシアが同産業でも最終組み立ての拠点から中間財の供給拠点へ変化しつつあることを示唆している可能性がある。同国は、10年3月に「新経済モデル（NEM）」と呼ばれる経済政策の新方針を発表した。同年10月には、NEMの実施工程を表す「経済変革プログラム（ETP）」を発表。電機・電子など12の重点分野を指定し、産業の高付加価値化を推進する。

## 「すみ分け」から「競合」へ

中国においても今後、産業の高度化が進展し、これまで輸入に頼ってきたIT部品の自国での生産拡大、技術水準の上昇、そして輸出が拡大するとマレーシアでも見られたような通信機器と集積回路の逆転現象が

起きるかもしれない。

外資系企業による集積回路関連分野の対中投資の動きは活発だ（表）。サムスン電子は14年5月、陝西省西安市の半導体メモリー工場が完成したと発表した。最新の10ナノ級 NAND 型フラッシュメモリー「V-NAND」を生産する。同社のキム・ギナム社長（DS部門メモリー事業部長）は、「西安工場の生産性は韓国に近い水準。今後第2、3の工場を建設したい」と述べ、中国での追加投資に前向きな姿勢を示す。

さらに中国政府は国を挙げて集積回路の育成を推進する。14年6月に「国家IC産業発展推進ガイドライン」を公表。輸入に頼る半導体の国産化を目指し、15年に3,500億円の売上高、30年までに世界トップクラスの半導体企業を中国で育成するという目標を掲げている。同ガイドラインでは、基金を設立し、半導体産業への投資を高める。他方、同分野などにおいて独占禁止法の運用を強化する動きも見られる。外資系企業もその対象となっていることは言うまでもない。摘発・調査対象の案件を見ると、半導体をはじめ、中国が現時点で競争力を有していない分野が多い。

中国における集積回路の輸出額を見ると、13年は880億ドルで、07年の3.7倍に拡大している。輸入超過が続いているものの、同分野の輸出額は確実に伸びている。集積回路に限ったことではない。その他の電気・電子部品の13年の輸出額は967億ドル、07年の1.6倍だ。今後、IT部品の現地生産が進展し、さらには同部品を輸出し、他国・地域に組み立て加工を委ねるという貿易構造にシフトした場合、これまでの「中国＝IT部品を輸入、東アジア各国＝IT部品を輸出」という共存関係は崩れる。そうなれば日本を含むIT部品に競争力を持つ東アジア各国・地域との競合は高まり、これら地域の輸出額に影響を与えるだろう。JA

注1：半導体をつなぐ電子回路を小さな基板の上にまとめた電子部品。

注2：コンピューターおよび周辺機器類、通信機器、半導体含む電子部品など9分類から成る。